

- 1月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比22万5千人増と、市場予想の同16万5千人増を大幅に上回った。一方、米金融政策報告書では新型コロナウイルスの影響拡大のリスクが指摘された。
- 7日の米国市場では雇用統計の影響は限定的で、主要株価指数が5日ぶりに反落し、10年国債利回りは低下。新型コロナウイルスの影響は現時点で予想がつかず、短期的には市場の変動性拡大に注意が必要。

1月の米雇用者数増加は市場予想を大幅に上回った

7日に発表された1月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比22万5千人増と、市場予想の同16万5千人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、2019年12月の同14万7千人増から伸びが大幅に加速しました。

民間部門の雇用者数は同20万6千人増と、市場予想の同15万5千人増を上回りました。自動車・同部品や小売が前月から減少したものの、教育・医療やレジャーなどサービス業は大半で増加がみられたほか、建設が1年ぶりの大幅な増加となりました。季節外れの暖かい天候も雇用増に寄与したとみられています。

失業率は3.6%と、前月の3.5%から上昇したものの、過去50年来の最低に近い水準を維持しました。このほか、時間当たり平均賃金の伸び率は前年同月比+3.1%と、2019年12月の同+3.0%から伸びがやや加速しました。

こうしたことから、米国の雇用は総じて拡大基調を継続しているとみられます。

米金融政策報告書で新型コロナウイルスのリスクに言及

7日の米国市場では、主要株価指数が5日ぶりに反落しました。また、10年国債利回りは、雇用統計発表直後に上昇する場面があったもののこうした動きは限定的にとどまり、前日の1.64%台から1.58%台へ低下しました。

市場で材料視されたのは、米連邦準備理事会（FRB）が半期に一度提出する、議会宛ての金融政策報告書の内容です。その中で、中国での新型コロナウイルスの影響拡大の可能性が見通しに新たなリスクを提起したとし、中国での混乱が中国以外のグローバル経済へ波及する可能性が指摘されました。

短期的には市場の変動性拡大に注意が必要

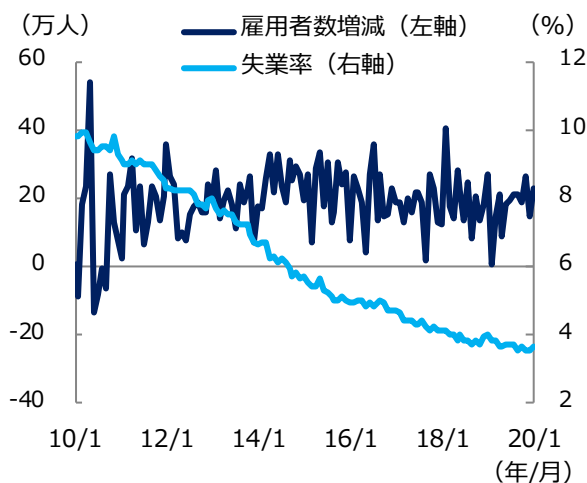
米国の主要株価指数の1つであるS&P500種指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数の水準をみると、7日は15.47と、小幅に上昇したものの、昨年5月や8月、10月の株式市場の下落局面で見られた20を超える水準には届いていません。

新型コロナウイルスの影響は現時点で予想がつかない点を考えれば、こうした水準を超える可能性があることから、短期的には市場の変動性拡大に注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

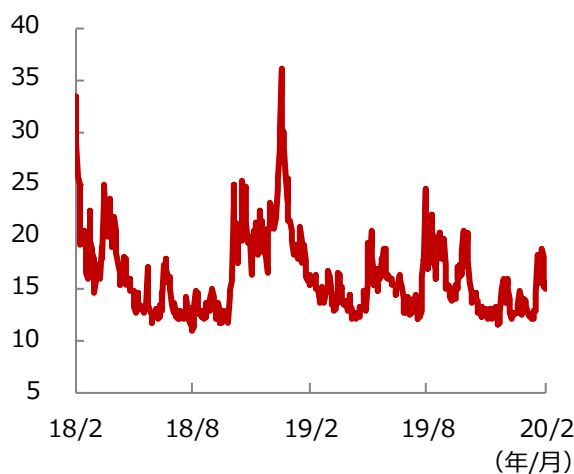
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2010年1月～2020年1月（月次）
季節調整済み
雇用者数増減は非農業部門の前月比

VIX指数の推移



※期間：2018年2月7日～2020年2月7日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。